

# 対象となる省エネリフォームとは

特定断熱改修工事（ローン型減税） 平成20年国土交通省告示第513号

## ■特定断熱改修工事等（ローン型減税2%控除対象工事）

リフォーム前の省エネ性能により特定断熱改修工事等の内容が異なりますので、該当する地域における「平成25年省エネ基準（外皮のみ）相当に新たに適合すること」を満たす組み合わせの確認が必要となります。

地域区分	断熱等性能等級	エネルギーの使用の合理化に著しく資する工事
1及び2	等級3	窓②
	等級2	窓②+天井+壁+床
	等級1	窓②+天井+壁+床
3	等級3	窓② 又は 窓①+天井 又は 窓①+床
	等級2	窓②+天井+壁+床
	等級1	窓②+天井+壁+床
4	等級3	窓② 又は 窓①+天井
	等級2	窓③+天井+壁+床
	等級1	窓③+天井+壁+床
5及び6	等級3	窓③ 又は 窓②+天井 又は 窓②+床
	等級2	窓③+天井+壁+床
	等級1	窓③+天井+壁+床
7	等級3	窓③+天井+床 又は 窓②+天井+壁+床
	等級2	窓②+天井+壁+床
	等級1	窓③+天井+壁+床
8	等級3	窓の日射遮蔽性を高める工事+壁
	等級2	窓の日射遮蔽性を高める工事+天井+壁
	等級1	窓の日射遮蔽性を高める工事+天井+壁

### 該当する工事

窓①…窓の断熱性を高める工事

窓②…窓の断熱性を相当程度高める工事

窓③…窓の断熱性を著しく高める工事

日本住宅性能表示基準における「断熱等性能等級」により相当する省エネ基準

等級1：昭和55年 省エネルギー基準に満たないもの

等級2：昭和55年 省エネルギー基準

等級3：平成 4年 省エネルギー基準

※「壁」を含まない工事については、「天井」又は「床」を「壁」に読み替えることができ、「天井」及び「床」の両方を含む工事については「天井」又は「床」のどちらか一方を「壁」に読み替えることができます。

※表中の各組み合わせと併せて、当該組み合わせにない天井、壁又は床の工事を行うことができます。

前表の窓①～③の熱貫流率及び日射熱取得率は、地域区分に応じて次の基準値以下になるものが対象となります。

### 地域区分が1～7地域の場合

地域区分	熱貫流率				
	1及び2	3	4	5及び6	7
窓 ①	2.33		3.49	4.65	
窓 ②	1.90		2.91	3.49	
窓 ③	-	-		2.33	

### 地域区分が8地域の場合

住宅の種類	建具の種類若しくはその組合せ又は付属部材、ひさし、軒等の設置
一戸建ての住宅	次のイ又はロに該当するもの イ ガラスの日射熱取得率が0.68以下のものに、ひさし、軒等を設けるもの ロ 付属部材を設けるもの
共同住宅等	付属部材又はひさし、軒等を設けるもの

・「付属部材」とは、紙障子、外付けブラインド等。

・「ひさし、軒等」とは、オーバーハング型の日除けで、外壁からの出寸法がその下端から窓下端までの高さの0.3倍以上のものをいう。

# 対象となる省エネリフォームとは

断熱改修工事（ローン型減税） 平成21年国土交通省告示第513号

## ■断熱改修工事等（ローン型減税1%控除対象工事）

断熱改修工事等（ローン型減税1%控除対象工事）は、以下の要件となります。

地域区分	断熱性能等級	エネルギーの使用の合理化に相当程度資する工事 断熱改修工事等（ローン型減税1%控除対象工事）
1及び2	等級3	
	等級2	窓①+天井+壁+床
	等級1	窓①+天井+壁+床
3	等級3	
	等級2	窓②+天井 又は 窓②+床 窓①+天井+床
	等級1	窓①+天井+壁+床
4	等級3	
	等級2	窓③ 又は 窓②+天井 又は 窓②+床、窓①+天井+床
	等級1	窓②+天井+床
5及び6	等級3	
	等級2	窓③ 又は 窓②+天井 又は 窓②+床
	等級1	窓③+天井 又は 窓②+天井+床
7	等級3	
	等級2	窓③+天井+床 又は 窓①+天井+壁+床
	等級1	窓② 又は 窓①+天井 又は 窓①+床
8	等級3	
	等級2	窓の日射遮蔽性を高める工事+天井
	等級1	窓の日射遮蔽性を高める工事+天井

### 該当する工事

窓①…窓の断熱性を高める工事

窓②…窓の断熱性を相当程度高める工事

窓③…窓の断熱性を著しく高める工事

日本住宅性能表示基準における「省エネルギー対策等級」により相当する省エネ基準

等級1：昭和55年 省エネルギー基準に満たないもの（竣工が昭和55年以前の住宅）

等級2：昭和55年 省エネルギー基準（竣工が昭和55年～平成4年の住宅）

等級3：平成4年 省エネルギー基準（竣工が平成4年以後の住宅）

### 地域区分が1～7地域の場合

地域区分	熱貫流率				
	1及び2	3	4	5及び6	7
窓	2.33		3.49	4.65	

### 地域区分が8地域の場合

住宅の種類	建具の種類若しくはその組合せ又は付属部材、ひさし、軒等の設置
一戸建ての住宅	次のイ又はロに該当するもの イ ガラスの日射熱取得率が0.68以下のものに、ひさし、軒等を設けるもの ロ 付属部材を設けるもの
共同住宅等	付属部材又はひさし、軒等を設けるもの

- ・「付属部材」とは、紙障子、外付けブラインド等。
- ・「ひさし、軒等」とは、オーバーハング型の日除けで、外壁からの出寸法がその下端から窓下端までの高さの0.3倍以上のものをいう。

租税特別措置法施行令（昭和三十二年政令第四十三号）第二十六条第十九項第六号の規定に基づき、エネルギーの使用の合理化に資する修繕又は模様替を次のように定め、同令第二十六条の三第六項の規定に基づき、エネルギーの使用の合理化に著しく資する増築、改築、修繕又は模様替を次のように定め、及び同条第十七項の規定に基づき、エネルギーの使用の合理化に資する増築、改築、修繕又は模様替を次のように定めたので告示する。

平成二十年四月三十日

国土交通大臣 冬柴鐵三

租税特別措置法施行令（以下「令」という。）第26条第25項第6号に規定する国土交通大臣が財務大臣と協議して定めるエネルギーの使用の合理化に著しく資する修繕若しくは模様替又はエネルギーの使用の合理化に相当程度資する修繕若しくは模様替、令第26条の4第8項に規定する国土交通大臣が財務大臣と協議して定めるエネルギーの使用の合理化に著しく資する増築、改築、修繕又は模様替及び同条第18項に規定する国土交通大臣が財務大臣と協議して定めるエネルギーの使用の合理化に相当程度資する増築、改築、修繕又は模様替を次のように定める。

- 1 居住者が、その所有している家屋につき租税特別措置法（以下「法」という。）第41条第13項に規定する増改築等（以下「増改築等」という。）をして、当該家屋を平成21年4月1日から平成27年12月31日までの間に居住の用に供した場合における令第26条第26項の規定により読み替えられた同条第25項第6号に規定する国土交通大臣が財務大臣と協議して定めるエネルギーの使用の合理化に資する修繕又は模様替は、次のアに定める工事又は次のアに定める工事と併せて行う次のウからオまでに定める工事（地域区分（エネルギーの使用の合理化に関する建築主等及び特定建築物の所有者の判断の基準（平成25年経済産業省・国土交通省告示第1号）別表第4に掲げる地域区分をいう。以下同じ。）が8地域の場合にあっては、次のイに定める工事又は次のイに定める工事と併せて行う次のウからオまでに定める工事）とする。ただし、次のウからオまでに定める工事については、発泡プラスチック保温材（工業標準化法（昭和24年法律第185号）に基づく日本工業規格（以下「日本工業規格」という。）A9511（発泡プラスチック保温材）に定めるものをいう。以下同じ。）を用いる場合にあってはB種を、建築物断熱用吹付け硬質ウレタンフォーム（日本工業規格A9526（建築物断熱用吹付け硬質ウレタンフォーム）に定めるものをいう。以下同じ。）を用いる場合にあってはB種を、その他の場合にあっては発泡剤としてフロン類（特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律（平成13年法律第64号）第2条第1項に規定するフロン類をいう。以下同じ。）を用いた断熱材を用いない工事であること。
  - ア 窓の断熱性を高める工事（全ての居室の外気に接する窓（既存の窓の室内側に設置する既存の窓と一体となった窓を含む。以下同じ。）の断熱性を高める工事で、窓の熱貫流率が、地域区分に応じ、施工後に新たに別表1-1-1に掲げる基準値以下となるもの又はこれと同等以上の性能を有するものとなるものをいう。以下同じ。）
  - イ 窓の日射遮蔽性を高める工事（居室の外気に接する窓の日射遮蔽性を高める工事で、開口部の建具、付属部材、ひさし、軒その他日射の侵入を防止する部分が、地域区分及び方位に応じ、施工後に新たに別表1-1-2に掲げる基準値以下となるもの又はこれと同等以上の性能を有するものとなるものをいう。）
  - ウ 天井等の断熱性を高める工事（屋根（小屋裏又は天井裏が外気に通じているものを除く。以下同じ。）、屋根の直下の天井又は外気等（外気又は外気に通じる床裏、小屋裏若しくは天井裏をいう。以下同じ。）に接する天井の断熱性を高める工事（住宅に係るエネルギーの使用の合理化に関する設計、施工及び維持保全の指針（平成25年国土交通省告示第907号）附則5(1)に掲げる部分以外の部分（以下「断熱構造とする部分以外の部分」という。）の工事を除く。）で、鉄筋コンクリート造、組積造その他これらに類する構造（以下「鉄筋コンクリート造等」という。）の住宅にあっては熱橋（構造部材、下地材、窓枠下材その他断熱構造を貫通する部分であって、断熱性能が周囲の部分より劣るものをいう。以下同じ。）となる部分を除いた熱貫流率が、その他の住宅にあっては熱橋となる部分（壁に設けられる横架材を除く。）による低減を勘案した熱貫流率が、それぞれ住宅の種類、断熱材の施工法、部位及び地域区分に応じ、施工後に新たに別表2に掲げる基準値以下となるもの又は各部位の断熱材の熱抵抗が、住宅の種類、断熱材の施工法、部位及び地域区分に応じ、施工後に新たに別表3に掲げる基準値以上となるものをいう。以下同じ。）
  - エ 壁の断熱性を高める工事（外気等に接する壁の断熱性を高める工事（断熱構造とする部分以外の部分の工事を除く。）で、鉄筋コンクリート造等の住宅にあっては熱橋となる部分を除いた熱貫流率が、その他の住宅にあっては熱橋となる部分（壁に設けられる横架材を除く。）による低減を勘案した熱貫流率が、それぞれ住宅の種類、断熱材の施工法、部位及び地域区分に応じ、施工後に新たに別表2に掲げる基準値以下となるもの又は断熱材の熱抵抗が、住宅の種類、断熱材の施工法、部位及び地域区分に応じ、施工後に新たに別表3に掲げる基準値以上となるもの（鉄骨造の住宅の壁であって外張断熱工法及び内張断熱工法以外のもの）にあっては、壁に施工する断熱材の熱抵抗が、地域、外装材（鉄骨柱及び梁の外気側において、鉄骨柱又は梁に直接接続する面状の材料をいう。以下同じ。）の熱抵抗、鉄骨柱が存する部分以外の壁（以下「一般部」という。以下同じ。）の断熱層（断熱材で構成される層をいう。以下同じ。）を貫通する金属製下地部材（以下「金属部材」という。）の有無及び断熱材を施工する箇所の区分に応じ、別表4に掲げる基準値以上となるもの）をいう。以下同じ。）

- オ 床等の断熱性を高める工事（外気等に接する床（地盤面をコンクリートその他これに類する材料で覆ったもの又は床裏が外気に通じないもの（以下「土間床等」という。）を除く。以下同じ。）の断熱性を高める工事（外周が外気等に接する土間床等の断熱性を高める工事を含み、断熱構造とする部分以外の部分の工事を除く。）で、鉄筋コンクリート造等の住宅にあっては熱橋となる部分を除いた熱貫流率が、その他の住宅にあっては熱橋となる部分（壁に設けられる横架材を除く。）による低減を勘案した熱貫流率が、それぞれ住宅の種類、断熱材の施工法、部位及び地域区分に応じ、施工後に新たに別表2に掲げる基準値以下となるもの又は各部位の断熱材の熱抵抗が、住宅の種類、断熱材の施工法、部位及び地域区分に応じ、施工後に新たに別表3に掲げる基準値以上となるものをいう。以下同じ。）
- 2 居住者が、その所有している家屋につき増改築等をして、当該家屋を平成21年4月1日から平成27年12月31日までの間に居住の用に供した場合以外の場合における令第26条第25項第6号に規定する国土交通大臣が財務大臣と協議して定めるエネルギーの使用の合理化に著しく資する修繕若しくは模様替又はエネルギーの使用の合理化に相当程度資する修繕若しくは模様替は、次の表の（い）項に掲げる地域区分及び（ろ）項に掲げる改修工事前の住宅が相当する断熱等性能等級（日本住宅性能表示基準（平成13年国土交通省告示第1346号）別表1の（い）項に掲げる「5-1断熱等性能等級」をいう。以下同じ。）に応じ、それぞれ（は）項に掲げるエネルギーの使用の合理化に著しく資する工事又は相当程度資する工事とする。

(い)	(ろ)	(は)
地域区分	改修工事前の住宅の断熱等性能等級	エネルギーの使用の合理化に著しく資する工事又は相当程度資する工事
1及び2	等級3	窓の断熱性を相当程度高める工事（居室の外気に接する窓の断熱性を相当程度高める工事で、窓の熱貫流率が、地域区分に応じ、施工後に新たに別表1-2に掲げる基準値以下となるものをいう。以下同じ。）
	等級2	窓の断熱性を高める工事、天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事
	等級1	窓の断熱性を高める工事、天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事
3	等級3	次のイ、ロ又はハのいずれかに該当する工事 イ 窓の断熱性を相当程度高める工事 ロ 窓の断熱性を高める工事及び天井等の断熱性を高める工事 ハ 窓の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事
	等級2	次のイ、ロ又はハのいずれかに該当する工事 イ 窓の断熱性を相当程度高める工事及び天井等の断熱性を高める工事 ロ 窓の断熱性を相当程度高める工事及び床等の断熱性を高める工事 ハ 窓の断熱性を高める工事、天井等の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事
	等級1	窓の断熱性を高める工事、天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事
4	等級3	次のイ又はロのいずれかに該当する工事 イ 窓の断熱性を相当程度高める工事 ロ 窓の断熱性を高める工事及び天井等の断熱性を高める工事
	等級2	次のイ、ロ、ハ又はニのいずれかに該当する工事 イ 窓の断熱性を著しく高める工事（居室の外気に接する窓の断熱性を著しく高める工事で、窓の熱貫流率が、地域区分に応じ、施工後に新たに別表1-3に掲げる基準値以下となるものをいう。以下同じ。） ロ 窓の断熱性を相当程度高める工事及び天井等の断熱性を高める工事 ハ 窓の断熱性を相当程度高める工事及び床等の断熱性を高める工事 ニ 窓の断熱性を高める工事、天井等の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事
	等級1	窓の断熱性を相当程度高める工事、天井等の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事
5及び6	等級3	次のイ、ロ又はハのいずれかに該当する工事 イ 窓の断熱性を著しく高める工事 ロ 窓の断熱性を相当程度高める工事及び天井等の断熱性を高める工事 ハ 窓の断熱性を相当程度高める工事及び床等の断熱性を高める工事



(い)	(ろ)	(は)
地域区分	改修工事前の住宅の断熱等性能等級	エネルギーの使用の合理化に著しく資する工事又は相当程度資する工事
5及び6	等級2	次のイ、ロ又はハのいずれかに該当する工事 イ 窓の断熱性を著しく高める工事 ロ 窓の断熱性を相当程度高める工事及び天井等の断熱性を高める工事 ハ 窓の断熱性を相当程度高める工事及び床等の断熱性を高める工事
	等級1	次のイ又はロのいずれかに該当する工事 イ 窓の断熱性を著しく高める工事及び天井等の断熱性を高める工事 ロ 窓の断熱性を相当程度高める工事、天井等の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事
7	等級3	次のイ又はロのいずれかに該当する工事 イ 窓の断熱性を著しく高める工事、天井等の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事 ロ 窓の断熱性を相当程度高める工事、天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事
	等級2	次のイ又はロのいずれかに該当する工事 イ 窓の断熱性を著しく高める工事、天井等の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事 ロ 窓の断熱性を高める工事、天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事
	等級1	次のイ、ロ又はハのいずれかに該当する工事 イ 窓の断熱性を相当程度高める工事 ロ 窓の断熱性を高める工事及び天井等の断熱性を高める工事 ハ 窓の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事
8	等級3	窓の日射遮蔽性を高める工事及び壁の断熱性を高める工事
	等級2	窓の日射遮蔽性を高める工事及び天井等の断熱性を高める工事
	等級1	窓の日射遮蔽性を高める工事及び天井等の断熱性を高める工事
<p>1 窓の断熱性を高める工事、窓の断熱性を相当程度高める工事、窓の断熱性を著しく高める工事、窓の日射遮蔽性を高める工事、天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事については、それぞれの工事の対象部分の全てについて行わなければならない。</p> <p>2 (は) 項に掲げる工事で壁の断熱性を高める工事を含まない工事については、「天井等の断熱性を高める工事」又は「床等の断熱性を高める工事」(「天井等の断熱性を高める工事」及び「床等の断熱性を高める工事」の両方を含む工事については「天井等の断熱性を高める工事」又は「床等の断熱性を高める工事」のいずれか一方)を「壁の断熱性を高める工事」に読み替えることができるものとする。</p> <p>3 (は) 項に掲げる各工事と併せて行う天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事又は床等の断熱性を高める工事のうち一つ以上の工事については、(は) 項に掲げる工事とみなす。</p> <p>4 天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事において、発泡プラスチック保温材を用いる場合にあつてはB種を、建築物断熱用吹付け硬質ウレタンフォームを用いる場合にあつてはB種を、その他の場合にあつては発泡剤としてフロン類を用いた断熱材を用いてはならない。</p>		

3 令第26条の4第18項に規定する国土交通大臣が財務大臣と協議して定めるエネルギーの使用の合理化に相当程度資する増築、改築、修繕又は模様替は、次の表の(い)項に掲げる地域区分及び(ろ)項に掲げる改修工事前の住宅が相当する断熱等性能等級に応じ、それぞれ(は)項に掲げるエネルギーの使用の合理化に相当程度資する工事で、同条第8項に規定する国土交通大臣が財務大臣と協議して定めるエネルギーの使用の合理化に著しく資する増築、改築、修繕又は模様替(以下「エネルギーの使用の合理化に著しく資する増築、改築、修繕又は模様替」という。)を除いたものとし、エネルギーの使用の合理化に著しく資する増築、改築、修繕又は模様替は、次の表の(い)項に掲げる地域区分及び(ろ)項に掲げる改修工事前の住宅が相当する断熱等性能等級に応じ、それぞれ(に)項に掲げるエネルギーの使用の合理化に著しく資する工事とする。

(い)	(ろ)	(は)	(に)
地域区分	改修工事前の住宅の断熱等性能等級	エネルギーの使用の合理化に相当程度資する工事	エネルギーの使用の合理化に著しく資する工事
1及び2	等級3		窓の断熱性を相当程度高める工事
	等級2	窓の断熱性を高める工事、天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事	窓の断熱性を相当程度高める工事、天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事
	等級1	窓の断熱性を高める工事、天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事	窓の断熱性を相当程度高める工事、天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事
3	等級3		次のイ、ロ又はハのいずれかに該当する工事 イ 窓の断熱性を相当程度高める工事 ロ 窓の断熱性を高める工事及び天井等の断熱性を高める工事 ハ 窓の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事
	等級2	次のイ、ロ又はハのいずれかに該当する工事 イ 窓の断熱性を相当程度高める工事及び天井等の断熱性を高める工事 ロ 窓の断熱性を相当程度高める工事及び床等の断熱性を高める工事 ハ 窓の断熱性を高める工事、天井等の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事	窓の断熱性を相当程度高める工事、天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事
	等級1	窓の断熱性を高める工事、天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事	窓の断熱性を相当程度高める工事、天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事

(い)	(ろ)	(は)	(に)
地域区分	改修工事前の住宅の断熱等性能等級	エネルギーの使用の合理化に相当程度資する工事	エネルギーの使用の合理化に著しく資する工事
4	等級3		次のイ又はロのいずれかに該当する工事 イ 窓の断熱性を相当程度高める工事 ロ 窓の断熱性を高める工事及び天井等の断熱性を高める工事
	等級2	次のイ、ロ、ハ又はニのいずれかに該当する工事 イ 窓の断熱性を著しく高める工事 ロ 窓の断熱性を相当程度高める工事及び天井等の断熱性を高める工事 ハ 窓の断熱性を相当程度高める工事及び床等の断熱性を高める工事 ニ 窓の断熱性を高める工事、天井等の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事	窓の断熱性を著しく高める工事、天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事
	等級1	窓の断熱性を相当程度高める工事、天井等の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事	窓の断熱性を著しく高める工事、天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事
5及び6	等級3		次のイ、ロ又はハのいずれかに該当する工事 イ 窓の断熱性を著しく高める工事 ロ 窓の断熱性を相当程度高める工事及び天井等の断熱性を高める工事 ハ 窓の断熱性を相当程度高める工事及び床等の断熱性を高める工事
	等級2	次のイ、ロ又はハのいずれかに該当する工事 イ 窓の断熱性を著しく高める工事 ロ 窓の断熱性を相当程度高める工事及び天井等の断熱性を高める工事 ハ 窓の断熱性を相当程度高める工事及び床等の断熱性を高める工事	窓の断熱性を著しく高める工事、天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事
	等級1	次のイ又はロのいずれかに該当する工事 イ 窓の断熱性を著しく高める工事及び天井等の断熱性を高める工事 ロ 窓の断熱性を相当程度高める工事、天井等の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事	窓の断熱性を著しく高める工事、天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事



7	等級3		次のイ又はロのいずれかに該当する工事 イ 窓の断熱性を著しく高める工事、天井等の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事 ロ 窓の断熱性を相当程度高める工事、天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事
	等級2	次のイ又はロのいずれかに該当する工事 イ 窓の断熱性を著しく高める工事、天井等の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事 ロ 窓の断熱性を高める工事、天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事	窓の断熱性を相当程度高める工事、天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事
	等級1	次のイ、ロ又はハのいずれかに該当する工事 イ 窓の断熱性を相当程度高める工事 ロ 窓の断熱性を高める工事及び天井等の断熱性を高める工事 ハ 窓の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事	窓の断熱性を著しく高める工事、天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事
8	等級3		窓の日射遮蔽性を高める工事及び壁の断熱性を高める工事
	等級2	窓の日射遮蔽性を高める工事及び天井等の断熱性を高める工事	窓の日射遮蔽性を高める工事、天井等の断熱性を高める工事及び壁の断熱性を高める工事
	等級1	窓の日射遮蔽性を高める工事及び天井等の断熱性を高める工事	窓の日射遮蔽性を高める工事、天井等の断熱性を高める工事及び壁の断熱性を高める工事

# 省エネルギーフォーム

- 1 窓の断熱性を高める工事、窓の断熱性を相当程度高める工事、窓の断熱性を著しく高める工事、窓の日射遮蔽性を高める工事、天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事については、それぞれの工事の対象部分の全てについて行わなければならない。
- 2 (は) 項に掲げる工事で壁の断熱性を高める工事を含まない工事又は(に) 項に掲げる工事で壁の断熱性を高める工事を含まない工事については、「天井等の断熱性を高める工事」又は「床等の断熱性を高める工事」(「天井等の断熱性を高める工事」及び「床等の断熱性を高める工事」の両方を含む工事については「天井等の断熱性を高める工事」又は「床等の断熱性を高める工事」のいずれか一方) を「壁の断熱性を高める工事」に読み替えることができるものとする。
- 3 (は) 項に掲げる各工事と併せて行う天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事又は床等の断熱性を高める工事のうち一つ以上の工事については、(は) 項に掲げる工事とみなし、(に) 項に掲げる各工事と併せて行う天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事又は床等の断熱性を高める工事のうち一つ以上の工事については、(に) 項に掲げる工事とみなす。
- 4 天井等の断熱性を高める工事、壁の断熱性を高める工事及び床等の断熱性を高める工事において、発泡プラスチック保温材を用いる場合にあってはB種を、建築物断熱用吹付け硬質ウレタンフォームを用いる場合にあってはB種を、その他の場合にあっては発泡剤としてフロン類を用いた断熱材を用いてはならない。

別表1-1-1

地域区分	1及び2	3	4	5及び6	7
熱貫流率の基準値(単位 1平方メートル1度につきワット)	2.33		3.49		4.65
「熱貫流率」とは、内外の温度差1度の場合において1平方メートル当たり貫流する熱量をワットで表した数値をいう。別表1-2及び別表1-3において同じ。					

別表1-1-2

住宅の種類	建具の種類若しくはその組合せ又は付属部材、ひさし、軒等の設置
一戸建ての住宅	次のイ又はロに該当するもの イ ガラスの日射熱取得率が0.68以下のものに、ひさし、軒等を設けるもの ロ 付属部材を設けるもの
共同住宅等	付属部材又はひさし、軒等を設けるもの
1 「ガラスの日射熱取得率」は、日本工業規格R3106(板ガラス類の透過率・反射率・放射率・日射熱取得率の試験方法)に定める測定方法によるものとする。	
2 「付属部材」とは、紙障子、外付けブラインド(窓の直近外側に設置され、金属製スラット等の可変により日射調整機能を有するブラインド)その他これらと同等以上の日射遮蔽性能を有し、開口部に建築的に取り付けられるものをいう。	
3 「ひさし、軒等」とは、オーバーハング型の日除けで、外壁からの出寸法がその下端から窓下端までの高さの0.3倍以上のものをいう。	

別表1-2

地域区分	1及び2	3	4	5及び6	7
熱貫流率の基準値(単位 1平方メートル1度につきワット)	1.90		2.91		3.49

別表1-3

地域区分	1及び2	3	4	5及び6	7
熱貫流率の基準値(単位 1平方メートル1度につきワット)				2.33	

別表 2

住宅の種類	断熱材の施工法	部位	熱貫流率の基準値						
			地域区分						
			1及び 2	3	4	5及び 6	7	8	
鉄筋コンクリート造等の住宅	内断熱工法	屋根又は天井	0.27	0.35	0.37	0.37	0.37	0.53	
		壁	0.39	0.49	0.75	0.75	0.75		
		床	外気に接する部分	0.27	0.32	0.37	0.37	0.37	
			その他の部分	0.38	0.46	0.53	0.53	0.53	
		土間床等の外周	外気に接する部分	0.47	0.51	0.58	0.58	0.58	
	その他の部分		0.67	0.73	0.83	0.83	0.83		
	外断熱工法	屋根又は天井	0.32	0.41	0.43	0.43	0.43	0.62	
		壁	0.49	0.58	0.86	0.86	0.86		
		床	外気に接する部分	0.27	0.32	0.37	0.37	0.37	
			その他の部分	0.38	0.46	0.53	0.53	0.53	
土間床等の外周		外気に接する部分	0.47	0.51	0.58	0.58	0.58		
	その他の部分	0.67	0.73	0.83	0.83	0.83			
その他の住宅		屋根又は天井	0.17	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	
		壁	0.35	0.53	0.53	0.53	0.53		
		床	外気に接する部分	0.24	0.24	0.34	0.34	0.34	
			その他の部分	0.34	0.34	0.48	0.48	0.48	
		土間床等の外周	外気に接する部分	0.37	0.37	0.53	0.53	0.53	
			その他の部分	0.53	0.53	0.76	0.76	0.76	

1 「熱貫流率」とは、土間床等の外周以外の部分にあっては、内外の温度差1度の場合において1平方メートル当たり貫流する熱量をワットで表した数値であって、当該部位を熱の貫流する方向に構成している材料の種類及び厚さ、熱橋により貫流する熱量等を勘案して算出したものをいい、土間床等の外周にあっては、内外の温度差1度の場合において1平方メートル当たり貫流する熱量をワットで表した数値であって、当該土間床等を熱の貫流する方向に構成している材料の種類及び厚さ等を勘案して算出したものをいう。

2 鉄筋コンクリート造等の住宅において、「内断熱工法」とは鉄筋コンクリート造等の構造体の内側に断熱施工する方法を、「外断熱工法」とは構造体の外側に断熱施工する方法をいう。以下同じ。

3 一の住宅において複数の住宅の種類又は断熱材の施工法を採用している場合にあっては、それぞれの住宅の種類又は断熱材の施工法に応じた各部位の熱貫流率の基準値を適用するものとする。

耐震リフォーム

バリアフリーリフォーム

省エネルギーリフォーム

住宅ローン減税

贈与税の非課税措置

既存住宅の取得

登録免許税の軽減

不動産取得税の特例措置

別表3

住宅の種類	断熱材の施工法	部位	断熱材の熱抵抗の基準値 (単位 1ワットにつき平方メートル・度)						
			地域区分						
			1及び 2	3	4	5及び 6	7	8	
鉄筋コンクリート 造等の住宅	内断熱工法	屋根又は天井		3.6	2.7	2.5	2.5	2.5	1.6
		壁		2.3	1.8	1.1	1.1	1.1	
		床	外気に接する部分	3.2	2.6	2.1	2.1	2.1	
			その他の部分	2.2	1.8	1.5	1.5	1.5	
		土間床等 の外周部	外気に接する部分	1.7	1.4	0.8	0.8	0.8	
			その他の部分	0.5	0.4	0.2	0.2	0.2	
	外断熱工法	屋根又は天井		3.0	2.2	2.0	2.0	2.0	1.4
		壁		1.8	1.5	0.9	0.9	0.9	
		床	外気に接する部分	3.2	2.6	2.1	2.1	2.1	
			その他の部分	2.2	1.8	1.5	1.5	1.5	
土間床等 の外周部		外気に接する部分	1.7	1.4	0.8	0.8	0.8		
		その他の部分	0.5	0.4	0.2	0.2	0.2		
木造の住宅	充填断熱工法	屋根又は 天井	屋根	6.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
			天井	5.7	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
		壁		3.3	2.2	2.2	2.2	2.2	
		床	外気に接する部分	5.2	5.2	3.3	3.3	3.3	
			その他の部分	3.3	3.3	2.2	2.2	2.2	
		土間床等 の外周部	外気に接する部分	3.5	3.5	1.7	1.7	1.7	
			その他の部分	1.2	1.2	0.5	0.5	0.5	
		桝組壁工法の住宅	充填断熱工法	屋根又は 天井	屋根	6.6	4.6	4.6	4.6
天井	5.7				4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
壁				3.6	2.3	2.3	2.3	2.3	
床	外気に接する部分			4.2	4.2	3.1	3.1	3.1	
	その他の部分			3.1	3.1	2.0	2.0	2.0	
土間床等 の外周部	外気に接する部分			3.5	3.5	1.7	1.7	1.7	
	その他の部分			1.2	1.2	0.5	0.5	0.5	
木造、桝組壁工法 又は鉄骨造の住宅	外張断熱工法又 は内張断熱工法			屋根又は天井		5.7	4.0	4.0	4.0
		壁		2.9	1.7	1.7	1.7	1.7	
		床	外気に接する部分	3.8	3.8	2.5	2.5	2.5	
			その他の部分						
		土間床等 の外周部	外気に接する部分	3.5	3.5	1.7	1.7	1.7	
			その他の部分	1.2	1.2	0.5	0.5	0.5	

- 1 木造又は枠組壁工法の住宅において、「充填断熱工法」とは、屋根にあっては屋根組材の間、天井にあっては天井面、壁にあっては柱、間柱、たて枠の間及び外壁と内壁との間、床にあっては床組材の間に断熱施工する方法をいう。以下同じ。
- 2 木造、枠組壁工法又は鉄骨造の住宅において、「外張断熱工法」とは、屋根及び天井にあっては屋根たる木、小屋梁及び軒桁の外側、壁にあっては柱、間柱及びたて枠の外側、外気に接する床にあっては床組材の外側に断熱施工する方法をいう。
- 3 木造、枠組壁工法又は鉄骨造の住宅において、「内張断熱工法」とは、壁において柱及び間柱の内側に断熱施工する方法をいう。以下同じ。
- 4 一の住宅において複数の住宅の種類又は断熱材の施工法を採用している場合にあっては、それぞれの住宅の種類又は断熱材の施工法に応じた各部位の断熱材の熱抵抗の基準値を適用するものとする。
- 5 鉄筋コンクリート造の住宅における一の部位において内断熱工法と外断熱工法を併用している場合にあっては、外側の断熱材の熱抵抗と内側の断熱材の熱抵抗の合計値について、上表における「内断熱工法」の基準値により判定できるものとする。
- 6 木造、枠組壁工法の住宅における一の部位において充填断熱工法と外張断熱工法を併用している場合にあっては、外張部分の断熱材の熱抵抗と充填部分の断熱材の熱抵抗の合計値について、上表における「充填断熱工法」の基準値により判定できるものとする。
- 7 土間床等の外周にあっては、基礎の外側若しくは内側のいずれか又はその両方において、断熱材が地盤面に対して垂直であり、かつ、基礎底盤上端から基礎天端まで連続して施工されたもの又はこれと同等以上の断熱性能を確保できるものとしなければならない。ただし、玄関・勝手口及びこれに類する部分における土間床部分については、この限りではない。

別表4

地域区分	外装材の熱抵抗	一般部の断熱層を貫通する金属部材の有無	断熱材の熱抵抗の基準値 (単位 1ワットにつき平方メートル・度)		
			断熱材を施工する箇所の区分		
			鉄骨柱、 鉄骨梁部分	一般部	一般部において断熱層を貫通する金属部材
1及び2	0.56以上	無し	1.91	2.12	
		有り	1.91	3.57	0.72
	0.15以上0.56未満	無し	1.91	2.43	
		有り	1.91	3.57	1.08
	0.15未満	無し	1.91	3.00	
		有り	1.91	3.57	1.43
3	0.56以上	無し	0.63	1.08	
		有り	0.63	2.22	0.33
	0.15以上0.56未満	無し	0.85	1.47	
		有り	0.85	2.22	0.50
	0.15未満	無し	1.27	1.72	
		有り	1.27	2.22	0.72



地域区分	外装材の熱抵抗	一般部の断熱層を貫通する金属部材の有無	断熱材の熱抵抗の基準値 (単位 1ワットにつき平方メートル・度)		
			断熱材を施工する箇所の区分		
			鉄骨柱、鉄骨梁部分	一般部	一般部において断熱層を貫通する金属部材
4、5、6、7 及び8	0.56 以上	無し	0.08	1.08	
		有り	0.08	2.22	0.33
	0.15 以上 0.56 未満	無し	0.31	1.47	
		有り	0.31	2.22	0.50
	0.15 未満	無し	0.63	1.72	
		有り	0.63	2.22	0.72

附 則 (平成二十年国土交通省告示第五百十三号)

この告示は、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令 (平成二十年政令第百六十一号) の施行の日から施行する。

附 則 (平成二十一年国土交通省告示第三百八十号)

この告示は、平成二十一年四月一日から施行する。

附 則 (平成二十二年国土交通省告示第二百八十六号)

この告示は、平成二十三年一月一日から施行する。

附 則 (平成二十三年国土交通省告示第六百九十九号)

この告示は、租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令 (平成二十三年政令第百九十九号) の施行の日から施行する。

附 則 (平成二十五年国土交通省告示第五百四十六号)

この告示は、平成二十五年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

一 1中「平成24年12月31日」を「平成27年12月31日」に改める部分及び2中「平成24年12月31日」を「平成27年12月31日」に改める部分 公布の日

二 「第26条第23項第6号」を「第26条第25項第6号」に改める部分、1中「第26条第24項」を「第26条第26項」に、「同条第23項第6号」を「同条第25項第6号」に改める部分及び2中「第26条第23項第6号」を「第26条第25項第6号」に改める部分 平成二十五年六月一日

三 1中「第41条第6項」を「第41条第13項」に改める部分 平成二十六年一月一日

附 則 (平成二十五年国土交通省告示第九百十号)

この告示は、平成二十五年十月一日から施行する。

附 則 (平成二十六年国土交通省告示第百五十四号)

この告示は、平成二十七年四月一日から施行する。